

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、インクカートリッジの単価契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 8 年 2 月 27 日

新潟県知事 花 角 英 世

### 1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称  
インクカートリッジの単価契約
- (2) 調達案件の仕様等  
入札に関する説明事項による。
- (3) 納入期限  
契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日までの間で発注の都度指定する日
- (4) 納入場所  
入札に関する説明事項による。
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 本案件に係る入札参加資格確認申請書等を提出した日から本案件の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- (3) 本公告の日現在で、新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「文具事務機器類」に登録されている者であること。
- (4) 本案件に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本案件の入札日から過去 3 ヶ月以内に、国又は地方公共団体との契約において、談合又は暴力団排除に係る契約条項に該当したため、発注者から契約解除又は打ち切りの措置を受けた者でないこと。
- (7) 本案件に係る入札参加資格確認申請書等を提出し、本案件の入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 950-8553  
新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1  
新潟県警察本部地域部通信指令課企画運用係  
電話番号 025-285-0110（内線 3625）

### (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から令和 8 年 3 月 13 日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第 5 号）第 1 条第 1 項各号に規定する日を除く。）の各日の午前 9 時から午後 5 時までの間、(1) の交付場所で交付する。

### 4 入札、開札の日時及び場所

令和 8 年 3 月 30 日（月） 午後 1 時  
新潟県警察本部 1 階 入札室

### 5 その他

- (1) 入札保証金  
免除する。
- (2) 契約保証金  
契約金額（消費税込み単価）に年間購入予定数量を乗じて得た金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「規則」という。）第 44 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示した入札参加届出書を令和 8 年 3 月 13 日（金）午後 5 時まで 3 (1) の場所に提出しなければならない。  
なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否  
要
- (6) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した入札参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規則第 54 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) その他  
詳細は入札説明書による。
- (9) 調達手続の停止について  
令和 8 年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。